キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業用固定資産の取得による支出	△ 35,935,186,821
	管理業務支出	△ 31,813,646,903
	受託業務支出	△ 5,900,111,011
	災害復旧事業支出	△ 43,523,104
	人件費支出	△ 14,613,029,150
	その他の業務支出	△ 3,045,710,504
	受託収入	6,709,795,188
	補助金等収入	78,859,210,202
	割賦負担金収入	21,456,851,355
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,559,896,967
	その他の業務収入	1,438,669,333
	消費税等支払額	△ 618,801,150
	消費税等還付額	1,842,479,050
	小　計	14,777,099,518
	利息の受取額	3,118,357,735
	利息の支払額	△ 1,700,787,288
	業務活動によるキャッシュ・フロー	16,194,669,965
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,168,217,000
	有価証券の償還による収入	950,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 10,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	10,000,000,000
	譲渡性預金の預入による支出	△ 9,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	12,000,000,000
	一般管理用固定資産の取得による支出	△ 244,893,726
	敷金・保証金の差入による支出	△ 548,000
	敷金・保証金の返戻による収入	687,097
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,537,028,371
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	7,982,595,349
	債券の償還による支出	△ 7,000,000,000
	長期借入れによる収入	500,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 22,864,206,756
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 20,573,673
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,402,185,080
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金増加額	△ 2,670,486,744
Ⅵ	資金期首残高	32,226,037,093
Ⅶ	資金期末残高	29,555,550,349

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		3,783,194,535
	当期総利益	3,783,194,535	
Ⅱ	積立金振替額		72,904,545,111
	前中期目標期間繰越積立金	72,904,545,111	
Ⅲ	利益処分額		
	積立金		76,687,739,646

重要な会計方針

１．有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特殊性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76年
用水路	34年～64年
堰等	47年～52年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

２．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員への退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括費用処理しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）